

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月6日

上場会社名 大崎電気工業株式会社  
 コード番号 6644 URL <http://www.osaki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 渡邊 佳英  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営戦略室長 (氏名) 高野 澄雄  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-3443-9133

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	10,997	—	683	—	815	—	214	—
20年3月期第1四半期	11,020	45.2	856	29.2	1,000	38.9	314	△13.2

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	5.72	5.15
20年3月期第1四半期	8.32	7.49

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	62,193	—	37,334	—	38.6	—	640.77	—
20年3月期	65,342	—	37,641	—	36.9	—	642.37	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 24,024百万円 20年3月期 24,087百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	26,200	—	2,000	—	2,100	—	630	—	16.80
通期	54,500	9.0	5,500	41.5	5,600	35.9	2,400	52.8	64.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	38,550,684株	20年3月期	38,550,684株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	1,057,582株	20年3月期	1,052,472株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	37,495,715株	20年3月期第1四半期	37,799,777株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社の経営環境は、計測制御機器事業におきましては、主力取引先である電力会社向け製品でメーカー間の競合状態が激しさを増しており製品販売価格の低下が続いていることに加え、原油価格や電気銅を始めとする素材価格の高騰によるコスト増加要因が継続しております。また、燃料費の高騰や原発問題の影響で顧客企業の収益力が低下していることや、改正建築基準法の影響で減少した住宅着工戸数の回復遅れ等も当社製品の需要を低下させる要因となっており、依然として厳しい状況が続いております。

一方、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、薄型テレビ等において大画面化、高画質化、有機ELテレビによる更なる薄型化やデジタルカメラ、携帯電話等の携帯機器の高機能化などに需要が牽引され、受注環境は良好に推移してまいりました。

当第1四半期の経営成績は、売上高は前年同期比0.2%減の109億9千7百万円となりました。一方、利益面につきましては、営業利益はFPD関連装置事業で原価率の上昇などもあり前年同期比20.2%減の6億8千3百万円となりました。また、経常利益は前年同期比18.5%減の8億1千5百万円、四半期純利益につきましては前年同期比31.8%減の2億1千4百万円となりました。

（当グループのセグメント別概況）

（計測制御機器事業）

当事業は配電盤等の盤製品は好調に推移しましたが、その他の電力会社向け製品の売上回復が遅れていることにより売上高は前年同期比0.3%増の79億1千9百万円にとどまりました。なかでも、住宅着工戸数の回復ペースの遅れ等により、家庭用電力量計や電流制限器の売上は低調に推移しました。営業利益につきましては、配電盤等の盤製品の好調や製品構成の変化、加えて前期末に赤字の海外子会社を整理したことなどもあり、前年同期比29.7%増の1億4千6百万円となりました。

（FPD関連装置事業）

当事業は、主要な需要先である電気機器業界の設備投資が引き続き高い水準を維持したことにより、売上高は前年同期比1.5%減ながらほぼ計画通りの29億7千5百万円となりました。一方利益面につきましては、開発要素の高い案件の売上高が当第1四半期に多く発生したため営業利益は前年同期比29.8%減の4億7千3百万円となりました。

（不動産事業）

当事業の売上高はほぼ横ばいで推移しており、前年同期比0.7%減の1億2千9百万円となりました。営業利益は稼働率の一時的な低下により、前年同期比8.3%減の6千3百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 当第1四半期末の総資産、純資産および自己資本比率の状況

総資産	62,193百万円	（前期末比	3,148百万円減）
純資産	37,334百万円	（同	306百万円減）
自己資本比率	38.6%	（同	1.7ポイント増）

当第1四半期は、前期末と比較して総資産は31億4千8百万円減少しました。

主な内訳は、受取手形及び売掛金が55億4千4百万円減少し、現金及び預金が23億6千5百万円増加したこと等であります。

負債の部につきましては、支払手形及び買掛金が25億7千7百万円減少したこと等により28億4千1百万円減少しました。

その結果、自己資本比率は1.7ポイント増加し38.6%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ22億7千8百万円増加して123億1千7百万円となりました。

### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益8億5千2百万円に対し、売上債権の減少額55億4千4百万円、仕入債務の減少額24億2千9百万円等により36億6千8百万円の資金増加となりました。

### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億2千万円等により、3億2千8百万円の資金減少となりました。

### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額6億9千4百万円、配当金の支払額2億3千3百万円等により、10億6千8百万円の資金減少となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期業績予想につきましては、平成20年5月14日発表の業績予想に変更はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (イ) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### (ロ) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### (ハ) 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

#### (ニ) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(イ) 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(ロ) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が19百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(ハ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来通り賃貸借取引により処理しております。

(ニ) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,052	1,686
受取手形及び売掛金	8,257	13,802
商品及び製品	2,075	1,919
原材料及び貯蔵品	1,863	1,621
仕掛品	5,558	6,260
預け金	8,265	8,352
その他	2,588	2,278
貸倒引当金	△ 114	△ 145
流動資産合計	32,545	35,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,417	6,532
機械装置及び運搬具(純額)	1,519	1,627
土地	12,011	12,015
その他(純額)	984	990
有形固定資産合計	20,933	21,165
無形固定資産		
	771	791
投資その他の資産		
投資有価証券	5,429	5,388
前払年金費用	95	73
その他	2,429	2,157
貸倒引当金	△ 11	△ 11
投資その他の資産合計	7,943	7,608
固定資産合計	29,647	29,565
資産合計	62,193	65,342
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,915	6,492
短期借入金	2,119	2,846
未払法人税等	241	971
賞与引当金	1,240	1,183
役員賞与引当金	15	36
製品保証引当金	128	128
その他	3,978	3,060
流動負債合計	11,638	14,719
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	1,864	1,945
退職給付引当金	763	720
役員退職慰労引当金	163	236
負ののれん	1,365	1,404
その他	3,063	2,674
固定負債合計	13,220	12,981
負債合計	24,858	27,700
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,686	4,686
資本剰余金	4,768	4,768
利益剰余金	15,067	15,133
自己株式	△ 442	△ 439
株主資本合計	24,079	24,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	322	291
為替換算調整勘定	△ 378	△ 352
評価・換算差額等合計	△ 55	△ 61
少数株主持分	13,310	13,553
純資産合計	37,334	37,641
負債純資産合計	62,193	65,342

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)
	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	10,997
売上原価	8,171
売上総利益	2,826
販売費及び一般管理費	2,142
営業利益	683
営業外収益	
受取利息	13
受取配当金	60
負ののれん償却額	39
その他	54
営業外収益合計	168
営業外費用	
支払利息	20
その他	15
営業外費用合計	35
経常利益	815
特別利益	
貸倒引当金戻入額	27
その他	8
特別利益合計	36
税金等調整前四半期純利益	852
法人税、住民税及び事業税	229
法人税等調整額	180
法人税等合計	410
少数株主利益	226
四半期純利益	214

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	852
減価償却費	391
負ののれん償却額	△ 39
賞与引当金の増減額(△は減少)	57
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 21
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△ 0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	46
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 72
受取利息及び受取配当金	△ 74
支払利息	20
固定資産売却損益(△は益)	△ 3
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 3
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△ 1
売上債権の増減額(△は増加)	5,544
たな卸資産の増減額(△は増加)	269
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 2,429
その他	△ 9
小計	4,525
利息及び配当金の受取額	74
利息の支払額	△ 17
法人税等の支払額	△ 913
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 320
有形固定資産の売却による収入	17
無形固定資産の取得による支出	△ 38
投資有価証券の取得による支出	△ 0
投資有価証券の売却による収入	20
その他	△ 7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 328
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 694
長期借入金の返済による支出	△ 80
自己株式の取得による支出	△ 3
配当金の支払額	△ 233
少数株主への配当金の支払額	△ 56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,278
現金及び現金同等物の期首残高	10,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,317

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	計測制御 機器事業 (百万円)	FPD関連 装置事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,918	2,975	103	10,997	—	10,997
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	25	26	(26)	—
計	7,919	2,975	129	11,023	(26)	10,997
営業利益	146	473	63	683	—	683

1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品(役務の提供を含む)

事業区分	主要製品
計測制御機器事業	電力量計、電流制限器、計器用変成器、配・分電盤、監視制御装置、タイムスイッチ、光通信関連機器、検針システム
FPD関連装置事業	LCD実装装置、PDP実装装置、ICカード実装装置
不動産事業	不動産の賃貸

3. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「計測制御機器事業」の営業利益が19百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。



「参考資料」  
 (要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額
I 売上高	11,020
II 売上原価	7,925
売上総利益	3,094
III 販売費及び一般管理費	2,238
営業利益	856
IV 営業外収益	169
V 営業外費用	25
経常利益	1,000
VI 特別損失	121
税金等調整前四半期純利益	879
法人税等	268
少数株主利益	296
四半期純利益	314

## (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	879
売上債権の減少額(△増加額)	603
たな卸資産の減少額(△増加額)	△ 737
仕入債務の増加額(△減少額)	△ 1,281
前受金の増加額(△減少額)	28
その他	26
小計	△ 480
法人税等の支払額	△ 757
その他	64
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,172
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 385
投資有価証券の取得による支出	△ 120
その他	214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 291
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額(△減少額)	182
長期借入金の返済による支出	△ 80
配当金の支払額	△ 332
その他	△ 60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 291
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 1,753
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,214
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 6
IX 現金及び現金同等物の四半期末残高	9,472